



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 中央電気工業株式会社
コード番号 5566 URL <http://www.chu-den.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 染谷 良
(氏名) 榑原 道治
配当支払開始予定日

TEL 03-3514-0511
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	37,797	42.3	1,204	35.4	1,156	41.2	155	△65.7
22年3月期	26,569	△50.6	889	△93.3	818	△93.8	452	△94.2

(注) 包括利益 23年3月期 121百万円 (△74.8%) 22年3月期 481百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	4.91	—	0.6	3.2	3.2
22年3月期	15.66	—	1.9	2.2	3.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	37,902	25,100	66.2	795.01
22年3月期	33,880	25,294	74.7	801.17

(参考) 自己資本 23年3月期 25,100百万円 22年3月期 25,294百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,436	△1,544	△393	6,519
22年3月期	249	△3,005	△689	5,021

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	295	63.8	1.2
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	315	203.7	1.3
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		63.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	16.1	△500	—	△500	—	△250	—	△7.92
通期	52,000	37.6	1,000	△17.0	1,000	△13.5	500	222.2	15.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】12P.「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	31,600,000 株	22年3月期	31,600,000 株
23年3月期	27,878 株	22年3月期	27,690 株
23年3月期	31,572,164 株	22年3月期	28,898,777 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	29,869	22.8	651	△10.3	629	△4.4	△135	—
22年3月期	24,317	△53.8	726	△94.5	658	△95.0	366	△95.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△4.28	—
22年3月期	12.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	35,782		24,511		68.5		776.35	
22年3月期	32,241		24,996		77.5		791.71	

(参考) 自己資本 23年3月期 24,511百万円 22年3月期 24,996百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】2P.「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 経営方針と中長期的な経営戦略	4
(2) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
会計処理基準に関する事項の変更	12
表示方法の変更	12
連結財務諸表の注記	12
追加情報	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績

当連結会計年度の我が国経済は、円高の影響や個人消費の落ち込み等による足踏み状態から年末以降には持ち直しの傾向を見せていたものの、3月に発生した東日本大震災の影響で年度末にかけて経済活動は急速に落ち込みました。

当連結会計年度の事業別の営業成績は以下の通りであります。

(合金鉄事業)

マンガン系合金鉄を製造しております当社鹿島工場は、東日本大震災により一時すべての設備が操業を停止しましたが、3月25日までに順次操業を再開し、4月上旬に通常操業に復帰しました。建屋及び設備の一部が地震により損傷しましたが軽微な損傷にとどまりました。

東日本大震災により当社合金鉄の販売先が被災し3月の販売数量は減少したものの、年度合計では鉄鋼業界の粗鋼生産回復により、当社のマンガン系合金鉄の販売数量は、前連結会計年度に比べ増加しました。

国際市況は年間を通じて大きな変動はなかったものの、円高の影響で円ベースでの販売価格は下期にかけて低下しました。前連結会計年度に比べると国際市況が高めに推移した結果、年間平均の販売価格は前連結会計年度に比べ上昇しました。

コスト面では原料のマンガン鉱石の購入価格は第3四半期以降下落しましたが年間平均では前連結会計年度に比べ上昇し、副原料のコークスも価格が上昇しました。

以上により、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比べ売上高、営業利益が増加しました。

なお、東日本大震災による操業停止中の固定費、設備復旧費用等の災害による損失を特別損失として6億2千5百万円計上しております。

(機能材料事業)

ニッケル水素電池用酸素吸蔵合金は、エコカー補助金終了と東日本大震災による自動車生産の減少の影響により、販売数量は前連結会計年度並みにとどまりました。

マンガン系無機化学品の主力製品であるリチウムイオン電池正極材用高純度硫酸マンガンは、第3四半期以降販売数量が減少しておりますが、年度合計では前連結会計年度並みの販売数量となりました。

一昨年の12月に住友金属工業株式会社より事業承継した磁石用合金は、当連結会計年度は年間フルに業績に寄与しており、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加しました。

コスト面では、原料のレアアース等の価格が大幅に上昇し、販売価格への反映時期ずれがあるため、損益を圧迫しております。

以上により、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比べ売上高は増加したものの、営業利益は減少しました。

(その他)

土木関連事業は、厳しい事業環境の中、前期に比べ売上高は減少したものの、営業利益は増加しました。

以上の結果、当期の連結売上高は377億9千7百万円（前期の連結売上高、265億6千9百万円、前期比42.3%増）、連結営業利益は12億4百万円（前期の連結営業利益、8億8千9百万円、前期比35.4%増）、連結経常利益は11億5千6百万円（前期の連結経常利益、8億1千8百万円、前期比41.2%増）、連結当期純利益は1億5千5百万円（前期の連結当期純利益、4億5千2百万円、前期比65.7%減）となりました。

② 次期の見通し

東日本大震災により、合金鉄、機能材料ともに客先やサプライチェーンが被災したことによる上半期の販売数量の減少が予想され、また今後個人消費の低迷による販売動向の不透明感もありますが、年度後半にかけて販売数量は回復基調になるものと想定しております。また、東京電力管内の鹿島工場と東北電力管内の妙高工場では、夏季に電力使用量の制限が行われる予定であり生産への影響が懸念されます。

合金鉄の販売価格の指標となる国際市況は大きな変動がなく推移するものと思われ、原料価格については、マンガン鉱石価格は直近では下落しておりますが今後の動向は不透明であり、機能材料の原料のレアアースは価格の上昇が続いております。

以上により、平成24年3月期の業績見通しは以下の通りであります。

	通 期
連結売上高	520億円
連結営業利益	10億円
連結経常利益	10億円
連結当期純利益	5億円

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、需要動向の変化、国際市況の変動など、多くの不確定要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により上記業績予想とは異なることがあることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、預け金の増加、売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ40億2千2百万円増加し、379億2百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ42億1千6百万円増加し、128億2百万円となりました。

純資産につきましては、当連結会計年度の純利益による増加と配当金の支払による減少等により、1億9千4百万円減少し、251億円となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びたな卸資産の増加はあったものの、税金等調整前当期純利益と減価償却費及び仕入債務の増加等により34億3千6百万円の収入となりました。設備投資等の投資活動で15億4千4百万円、配当金の支払等の財務活動で3億9千3百万円使用した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ14億9千8百万円増加し、65億1千9百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、事業基盤の強化に備えた内部留保の充実に努めると共に、株主の皆様への配当につきましては、収益状況に見合った安定的な配当の継続を基本と考えております。

当期の利益は東日本大震災による特別損失が発生し厳しい結果となりましたが、安定的な配当の継続の方針に基づき、1株につき中間5円、期末5円の年間10円といたしました。

次期の配当は、1株につき中間5円、期末5円の年間10円の予想であります。

2. 経営方針

(1) 経営方針と中長期的な経営戦略

当社グループは、マンガン系合金鉄の製造販売を中核とした企業グループであります。

合金鉄事業及びマンガン化成品事業で培った溶融技術、化学合成技術などを生かし、地球環境に貢献する事業展開を図ることで収益基盤の更なる強化を目指しております。

当社グループは一般廃棄物焼却炉灰の溶融固化による無害化を中心とした環境事業の推進と、二次電池用材料及び磁石用合金材料を中心とした機能材料事業の拡大により事業基盤の拡充・強化を行い、合金鉄事業を合わせた三事業全ての拡大発展を図ってまいります。

- ① 合金鉄事業においては、夜間電力を最大限に活用したコストミニマム操業を基本とし、需要と市況に応じた最適生産体制とコストダウンの徹底により、国際的な競争力を維持して、コア事業としての収益を安定的に確保できるよう一層の努力を傾注してまいります。
- ② 合金鉄事業の一翼を構成する環境事業においては、灰溶融専用炉2基と既存合金鉄電気炉2基を合わせた合計電気炉4基の「廃棄物溶融リサイクルセンター」で事業を推進しております。溶融処理対象は、全炉で一般廃棄物焼却炉灰及び産業廃棄物の処理許可を取得しており、今後着実な業容拡大を行ってまいります。
環境事業では、社会的な環境に対する要請に誠実にお応えすることが、当社の事業基盤強化に繋がるものと位置づけております。
- ③ 機能材料事業分野においては、現在ハイブリッド自動車に使用されているニッケル水素電池用水素吸蔵合金の製造販売の着実な推進と、今後需要増加が予想されるリチウムイオン電池用材料の拡大に注力してまいります。
また、モーター用のネオジム磁石用合金材料についても、販売数量の拡大とコスト低減を進めてまいります。
これらの需要動向には素材メーカーの立場からの確に対応することとし、特に研究開発分野では性能向上やコスト低減といった客先ニーズに合致した技術開発を最重点で取り組んでまいります。

当社グループは以上の事業活動を通じて、収益基盤の強化・拡充を図り、株主・お取引先の皆様に一層信頼される企業グループの確立を目指してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

合金鉄事業については、東日本大震災による客先の被災や夏季の電力使用量制限等により、次期の販売・生産動向は不透明です。販売価格の指標となる国際市況は大きな変動なく推移するものと予想され、また、原料のマンガン鉱石価格の動向には不透明感があります。このような事態に対し、損傷した設備の早期の復旧に取り組むとともに、着実な利益の確保のため、電気炉の操業形態、原料の調達・配合等を勘案した最適な生産体制を構築してまいります。

機能材料事業についても、東日本大震災による客先やサプライチェーンの被災、夏季の電力使用量制限、個人消費の低迷等により、次期の販売・生産の動向は不透明であります。電力使用量制限に対応した生産体制の検討を行うとともに、今後成長が期待できる分野でありますので、需要増加に対応した設備の増強に加え、新製品・新技術の研究開発の推進、高品質化及びコストの低減により、事業の拡大と利益の増加を目指します。原料のレアアースの入手難と価格高騰への対応として、ベトナムでのレアアースリサイクル事業の戦力化、原料配合の改善等、原料ソースの多様化とコスト低減に注力します。

当社グループは、環境事業の処理量拡大、HV・EV等環境対応自動車用二次電池材料の製造設備の増強など、地球環境への貢献を重視しつつ、経営基盤の強化を継続してまいります。また、中長期的な視点に立ち、必要な維持更新投資を継続するとともに、研究開発活動の充実・推進、世代交代に備えた要員の採用と技術伝承のための計画的な社内教育など、将来を見据えた取り組みを行ってまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901,010	1,044,139
預け金	4,120,140	5,475,621
受取手形及び売掛金	5,991,664	7,002,470
商品及び製品	3,592,185	4,391,673
仕掛品	365,064	167,005
原材料及び貯蔵品	7,402,088	7,532,613
繰延税金資産	99,291	283,188
その他	543,372	1,036,564
貸倒引当金	△40	—
流動資産合計	23,014,777	26,933,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,655,904	2,720,722
機械装置及び運搬具(純額)	3,778,393	3,480,349
土地	963,349	963,349
リース資産(純額)	—	222,609
建設仮勘定	487,593	662,694
その他	115,484	193,674
有形固定資産合計	8,000,725	8,243,399
無形固定資産		
のれん	502,592	396,188
その他	70,366	47,714
無形固定資産合計	572,958	443,903
投資その他の資産		
投資有価証券	775,078	971,258
長期貸付金	51,355	54,331
繰延税金資産	664,597	373,771
前払年金費用	613,327	701,928
その他	195,373	184,124
貸倒引当金	△7,804	△3,237
投資その他の資産合計	2,291,927	2,282,176
固定資産合計	10,865,610	10,969,479
資産合計	33,880,388	37,902,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,274,357	7,751,894
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	—	800,000
リース債務	—	72,702
未払法人税等	33,606	84,958
賞与引当金	19,283	20,851
災害損失引当金	—	74,219
その他	676,982	1,001,797
流動負債合計	6,704,229	11,506,424
固定負債		
長期借入金	1,800,000	1,000,000
リース債務	—	149,906
退職給付引当金	64,534	73,589
資産除去債務	—	55,812
その他	16,950	16,950
固定負債合計	1,881,484	1,296,258
負債合計	8,585,713	12,802,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	5,251,753	5,251,753
利益剰余金	16,284,641	16,124,091
自己株式	△22,226	△22,340
株主資本合計	25,144,168	24,983,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,507	116,567
その他の包括利益累計額合計	150,507	116,567
純資産合計	25,294,675	25,100,072
負債純資産合計	33,880,388	37,902,754

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	26,569,965	37,797,819
売上原価	23,696,237	34,082,545
売上総利益	2,873,727	3,715,274
販売費及び一般管理費		
販売手数料	147,040	163,541
荷造運搬費	339,400	443,339
給料及び手当	799,825	939,948
減価償却費	39,507	40,736
退職給付費用	43,869	21,551
研究開発費	221,012	318,523
のれん償却額	29,427	106,403
その他	364,204	476,581
販売費及び一般管理費合計	1,984,287	2,510,626
営業利益	889,439	1,204,647
営業外収益		
受取利息	13,230	15,556
受取配当金	11,965	12,336
受取賃貸料	4,386	4,387
受取補償金	40,000	—
その他	30,980	25,008
営業外収益合計	100,562	57,289
営業外費用		
支払利息	56,691	51,146
為替差損	—	17,102
減価償却費	89,235	20,472
債権売却損	21,768	16,047
その他	3,514	686
営業外費用合計	171,210	105,455
経常利益	818,791	1,156,481
特別利益		
固定資産売却益	—	478
投資有価証券売却益	759	—
貸倒引当金戻入額	984	4,644
会員権売却益	—	4,150
特別利益合計	1,743	9,273
特別損失		
災害による損失	—	625,391
固定資産除却損	30,518	69,378
会員権評価損	150	150
貸倒引当金繰入額	100	—
固定資産臨時償却費	—	47,375
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50,575
その他	—	17,030
特別損失合計	30,768	809,901
税金等調整前当期純利益	789,766	355,853
法人税、住民税及び事業税	35,817	72,163
法人税等調整額	301,321	128,517
法人税等合計	337,138	200,680
少数株主損益調整前当期純利益	—	155,172
当期純利益	452,628	155,172

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	155,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△33,939
その他の包括利益合計	—	△33,939
包括利益	—	121,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	121,232
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,630,000	3,630,000
当期末残高	3,630,000	3,630,000
資本剰余金		
前期末残高	2,451,753	5,251,753
当期変動額		
新株の発行	2,800,000	—
当期変動額合計	2,800,000	—
当期末残高	5,251,753	5,251,753
利益剰余金		
前期末残高	16,521,349	16,284,641
当期変動額		
剰余金の配当	△689,335	△315,722
当期純利益	452,628	155,172
当期変動額合計	△236,707	△160,549
当期末残高	16,284,641	16,124,091
自己株式		
前期末残高	△21,205	△22,226
当期変動額		
自己株式の取得	△1,021	△113
当期変動額合計	△1,021	△113
当期末残高	△22,226	△22,340
株主資本合計		
前期末残高	22,581,897	25,144,168
当期変動額		
新株の発行	2,800,000	—
剰余金の配当	△689,335	△315,722
当期純利益	452,628	155,172
自己株式の取得	△1,021	△113
当期変動額合計	2,562,270	△160,663
当期末残高	25,144,168	24,983,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	121,714	150,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,793	△33,939
当期変動額合計	28,793	△33,939
当期末残高	150,507	116,567
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	121,714	150,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,793	△33,939
当期変動額合計	28,793	△33,939
当期末残高	150,507	116,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	22,703,611	25,294,675
当期変動額		
新株の発行	2,800,000	—
剰余金の配当	△689,335	△315,722
当期純利益	452,628	155,172
自己株式の取得	△1,021	△113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,793	△33,939
当期変動額合計	2,591,063	△194,603
当期末残高	25,294,675	25,100,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	789,766	355,853
減価償却費	1,489,793	1,703,866
のれん償却額	29,427	106,403
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△967	△4,607
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△78,107	△88,601
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	74,219
受取利息及び受取配当金	△25,195	△27,893
支払利息	56,691	51,146
会員権評価損	150	150
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,924
固定資産除却損	28,778	41,579
固定資産臨時償却費	—	47,375
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50,575
売上債権の増減額 (△は増加)	3,665,556	△1,010,806
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,120,738	△731,953
未収入金の増減額 (△は増加)	53,590	△412,872
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△50,073	△161,814
前払費用の増減額 (△は増加)	19,334	△637
前渡金の増減額 (△は増加)	△131,765	131,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,714,714	3,351,215
前受金の増減額 (△は減少)	18,924	△3,557
未払費用の増減額 (△は減少)	36,756	51,732
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△56,006	△11,477
その他	△64,851	△44,825
小計	4,187,825	3,477,764
利息及び配当金の受取額	25,211	27,893
利息の支払額	△56,953	△51,408
法人税等の支払額	△3,906,855	△17,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,227	3,436,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,454,957	△1,298,406
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△600,000	△179,883
長期貸付けによる支出	△13,000	△9,987
長期貸付金の回収による収入	6,298	7,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	80,332	—
その他	△23,986	△63,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,005,313	△1,544,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	—
長期借入れによる収入	500,000	—
配当金の支払額	△688,482	△316,165
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△76,828
その他	△1,021	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△689,504	△393,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,445,589	1,498,609
現金及び現金同等物の期首残高	8,466,740	5,021,150
現金及び現金同等物の期末残高	5,021,150	6,519,760

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより当連結会計年度の営業利益及び経常利益は1,550千円、税金等調整前当期純利益は52,126千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は54,666千円であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は1,820千円であります。

また、当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	481,421千円
少数株主に係る包括利益	—
計	481,421
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
<u> 他有価証券評価差額金</u>	28,793千円
計	28,793

追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7)注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報を入手でき、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討しているものであります。連結子会社を含めた報告セグメントは「合金鉄事業」、「機能材料事業」の2つとし、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

セグメント区分それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品は、次のとおりであります。

区分	主要な製品
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄
機能材料事業	硫酸マンガ、炭酸マンガ、水素吸蔵合金並びに磁石用合金等の機能材料
その他	土木・建築業及び建築資材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成22年6月28日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	合金鉄事業	機能材料事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	21,297,757	4,675,107	25,972,864	597,100	26,569,965	—	26,569,965
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	190,338	190,338	△190,338	—
計	21,297,757	4,675,107	25,972,864	787,439	26,760,303	△190,338	26,569,965
セグメント利益	654,471	222,831	877,302	12,159	889,462	△23	889,439
セグメント資産	18,551,050	8,457,989	27,009,039	253,386	27,262,426	6,617,962	33,880,388
その他の項目							
減価償却費	1,069,841	413,141	1,482,983	8,524	1,491,507	△1,714	1,489,793
のれんの償却額	—	29,427	29,427	—	29,427	—	29,427
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,022,236	702,635	1,724,872	4,644	1,729,516	△3,320	1,726,196

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△23千円には、セグメント間取引消去1,583千円及び固定資産における未実現損益△1,606千円であります。

(2) セグメント資産の調整額6,617,962千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	合金鉄事業	機能材料事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	26,309,917	10,901,209	37,211,126	586,693	37,797,819	—	37,797,819
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	500,007	500,007	△500,007	—
計	26,309,917	10,901,209	37,211,126	1,086,700	38,297,827	△500,007	37,797,819
セグメント利益	986,177	197,669	1,183,847	31,758	1,215,606	△10,958	1,204,647
セグメント資産	19,075,374	10,353,629	29,429,004	405,332	29,834,336	8,068,417	37,902,754
その他の項目							
減価償却費	1,074,317	552,767	1,627,084	8,844	1,635,928	△3,366	1,632,562
のれんの償却額	—	106,403	106,403	—	106,403	—	106,403
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,072,659	947,788	2,020,447	3,739	2,024,186	△14,724	2,009,462

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△10,958千円には、セグメント間取引消去399千円及び固定資産における未実現損益△11,358千円であります。

(2) セグメント資産の調整額8,067,949千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	801円17銭	1株当たり純資産額	795円01銭
1株当たり当期純利益	15円66銭	1株当たり当期純利益	4円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 自平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 自平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	452,628	155,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	452,628	155,172
普通株式の期中平均株式数(株)	28,898,777	31,572,164

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585,073	668,030
預け金	4,120,140	5,475,621
受取手形	183,617	189,295
売掛金	4,237,175	4,370,834
商品及び製品	3,229,923	3,952,791
仕掛品	159,434	159,806
原材料及び貯蔵品	6,295,726	6,504,086
前渡金	131,765	—
前払費用	31,357	34,135
繰延税金資産	90,922	267,612
短期貸付金	600,000	1,450,000
その他	320,323	310,068
流動資産合計	19,985,458	23,382,281
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,797,998	5,985,712
減価償却累計額	△3,633,172	△3,767,927
建物(純額)	2,164,825	2,217,785
構築物	1,919,568	1,987,676
減価償却累計額	△1,507,530	△1,563,203
構築物(純額)	412,038	424,472
機械及び装置	15,858,117	16,703,220
減価償却累計額	△12,325,777	△13,399,379
機械及び装置(純額)	3,532,339	3,303,840
車両運搬具	103,259	93,647
減価償却累計額	△92,456	△88,538
車両運搬具(純額)	10,803	5,108
工具、器具及び備品	918,749	1,024,048
減価償却累計額	△816,745	△868,772
工具、器具及び備品(純額)	102,003	155,275
土地	948,999	948,999
リース資産	—	295,311
減価償却累計額	—	△72,702
リース資産(純額)	—	222,609
建設仮勘定	490,193	668,631
有形固定資産合計	7,661,202	7,946,723
無形固定資産		
のれん	158,270	124,355
ソフトウェア	44,998	23,368
電話加入権	3,592	3,592
その他	17,500	17,500
無形固定資産合計	224,361	168,816

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	629,923	563,231
関係会社株式	2,515,906	2,515,906
従業員に対する長期貸付金	51,355	54,331
長期前払費用	13,550	7,354
繰延税金資産	441,865	335,271
前払年金費用	613,327	701,928
その他	104,468	107,093
投資その他の資産合計	4,370,397	4,285,117
固定資産合計	12,255,961	12,400,657
資産合計	32,241,420	35,782,938
負債の部		
流動負債		
支払手形	998,200	2,677,508
買掛金	2,259,565	3,818,396
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	—	800,000
リース債務	—	72,702
未払金	10,255	20,670
未払費用	102,652	142,763
未払法人税等	15,478	27,026
前受金	—	3,237
預り金	17,100	18,121
設備関係未払金	—	379,061
災害損失引当金	—	74,219
その他	332,689	322,986
流動負債合計	5,435,942	10,056,693
固定負債		
長期借入金	1,800,000	1,000,000
リース債務	—	149,906
資産除去債務	—	55,812
その他	9,400	9,400
固定負債合計	1,809,400	1,215,118
負債合計	7,245,342	11,271,812

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金		
資本準備金	2,451,753	2,451,753
その他資本剰余金	2,800,000	2,800,000
資本剰余金合計	5,251,753	5,251,753
利益剰余金		
利益準備金	303,300	303,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	—
別途積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	15,452,743	15,001,845
利益剰余金合計	15,986,043	15,535,145
自己株式	△22,226	△22,340
株主資本合計	24,845,570	24,394,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,507	116,567
評価・換算差額等合計	150,507	116,567
純資産合計	24,996,078	24,511,126
負債純資産合計	32,241,420	35,782,938

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	17,972,591	20,040,556
商品売上高	6,345,301	9,829,069
売上高合計	24,317,892	29,869,626
売上原価		
製品期首たな卸高	2,888,724	2,093,305
商品期首たな卸高	2,659,574	972,786
当期製品製造原価	15,914,951	18,288,643
当期商品仕入高	4,532,415	9,929,769
原価差額	△1,738	25,994
合計	25,993,927	31,310,499
他勘定振替高	1,025,729	295,229
製品期末たな卸高	2,093,305	2,161,271
商品期末たな卸高	972,786	1,636,114
売上原価合計	21,902,106	27,217,883
売上総利益	2,415,786	2,651,742
販売費及び一般管理費		
販売手数料	147,231	163,856
荷造運搬費	329,938	402,233
給料及び手当	459,385	504,444
役員報酬	156,798	160,872
退職給付費用	39,014	15,369
減価償却費	38,296	39,061
研究開発費	197,988	304,823
のれん償却額	11,305	33,915
その他	309,347	375,362
販売費及び一般管理費合計	1,689,305	1,999,938
営業利益	726,481	651,803
営業外収益		
受取利息	15,250	26,633
受取配当金	21,963	22,196
受取賃貸料	1,899	716
受取補償金	40,000	—
雑収入	21,434	23,421
営業外収益合計	100,547	72,967

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	56,691	51,146
為替差損	1,820	9,355
減価償却費	86,977	18,213
債権売却損	21,768	16,047
雑支出	1,154	147
営業外費用合計	168,412	94,911
経常利益	658,616	629,859
特別利益		
会員権売却益	—	4,150
貸倒引当金戻入額	724	—
特別利益合計	724	4,150
特別損失		
災害による損失	—	625,391
固定資産除却損	28,298	68,209
投資有価証券評価損	—	10,924
固定資産臨時償却費	—	47,375
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50,575
その他	—	6,068
特別損失合計	28,298	808,545
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	631,042	△174,535
法人税、住民税及び事業税	11,659	9,147
法人税等調整額	253,304	△48,508
法人税等合計	264,963	△39,360
当期純利益又は当期純損失 (△)	366,079	△135,175

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,630,000	3,630,000
当期末残高	3,630,000	3,630,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,451,753	2,451,753
当期末残高	2,451,753	2,451,753
その他資本剰余金		
前期末残高	—	2,800,000
当期変動額		
新株の発行	2,800,000	—
当期変動額合計	2,800,000	—
当期末残高	2,800,000	2,800,000
資本剰余金合計		
前期末残高	2,451,753	5,251,753
当期変動額		
新株の発行	2,800,000	—
当期変動額合計	2,800,000	—
当期末残高	5,251,753	5,251,753
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	303,300	303,300
当期末残高	303,300	303,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,638	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,638	—
当期変動額合計	△1,638	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	230,000	230,000
当期末残高	230,000	230,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,774,361	15,452,743
当期変動額		
剰余金の配当	△689,335	△315,722
当期純利益	366,079	△135,175
特別償却準備金の取崩	1,638	—
当期変動額合計	△321,617	△450,897
当期末残高	15,452,743	15,001,845
利益剰余金合計		
前期末残高	16,309,300	15,986,043
当期変動額		
剰余金の配当	△689,335	△315,722
当期純利益	366,079	△135,175
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	△323,256	△450,897
当期末残高	15,986,043	15,535,145

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△21,205	△22,226
当期変動額		
自己株式の取得	△1,021	△113
当期変動額合計	△1,021	△113
当期末残高	△22,226	△22,340
株主資本合計		
前期末残高	22,369,848	24,845,570
当期変動額		
新株の発行	2,800,000	—
剰余金の配当	△689,335	△315,722
当期純利益	366,079	△135,175
特別償却準備金の取崩	—	—
自己株式の取得	△1,021	△113
当期変動額合計	2,475,721	△451,011
当期末残高	24,845,570	24,394,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	121,164	150,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,343	△33,939
当期変動額合計	29,343	△33,939
当期末残高	150,507	116,567
評価・換算差額等合計		
前期末残高	121,164	150,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,343	△33,939
当期変動額合計	29,343	△33,939
当期末残高	150,507	116,567
純資産合計		
前期末残高	22,491,013	24,996,078
当期変動額		
新株の発行	2,800,000	—
剰余金の配当	△689,335	△315,722
当期純利益	366,079	△135,175
特別償却準備金の取崩	—	—
自己株式の取得	△1,021	△113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,343	△33,939
当期変動額合計	2,505,064	△484,951
当期末残高	24,996,078	24,511,126